

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	3,660,414	流 動 負 債	3,358,160
現金預金	23,484	営業未払金	859,238
営業未収入金	1,822,410	短期借入金	10,000
短期貸付金	1,542,374	未払金	270,409
貯蔵品	29,331	未払法人税等	49,000
前払費用	35,312	未払消費税等	159,253
繰延税金資産	189,215	未払費用	340,214
その他の流動資産	18,288	預り金	80,666
		リース債務	1,149,841
		賞与引当金	430,000
		役員賞与引当金	9,540
固 定 資 産	8,367,205	固 定 負 債	4,533,891
有形固定資産	7,522,403	長期未払金	273,561
建物	354,378	長期預り保証金	12,044
構築物	78,307	リース債務	3,031,660
機械装置	45,297	退職給付引当金	1,128,781
車両	683,572	修繕引当金	87,844
コンテナ	32,049		
工具器具備品	22,972	負 債 合 計	7,892,051
土地	2,147,914		
建設仮勘定	11,073		
リース資産	4,146,840		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	5,130	株 主 資 本	4,062,471
ソフトウェア	5,130	資 本 金	100,000
		資本剰余金	393,063
投資その他の資産	839,672	資本準備金	393,063
投資有価証券	350,212	利益剰余金	3,569,407
関係会社株式	49,000	利益準備金	115,978
長期貸付金	44,720	その他利益剰余金	3,453,429
繰延税金資産	349,868	配当積立引当金	6,000
差入保証金	30,041	自家保険積立金	870,000
その他の投資	15,831	特別償却準備金	5,224
		圧縮積立金	134,835
		別途積立金	91,000
		繰越利益剰余金	2,346,370
		評価・換算差額等	73,098
		その他有価証券評価差額金	73,098
		純 資 産 合 計	4,135,568
資 産 合 計	12,027,619	負債及び純資産合計	12,027,619

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,732,296千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,064,944千円
短期金銭債務	528,301千円

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	148,737千円
一括償却資産	12,322千円
退職給付引当金	390,540千円
長期未払金	13,421千円
修繕引当金	30,388千円
その他	125,747千円
繰延税金資産小計	721,155千円
評価性引当額	△ 70,663千円
繰延税金資産合計	650,492千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	71,334千円
その他有価証券評価差額金	28,573千円
その他	11,501千円
繰延税金負債合計	111,408千円
繰延税金資産の純額	539,084千円

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,588円60銭
2. 1株当たり当期純利益	159円21銭

## (当期純損益金額)

当期純利益	117,818千円
-------	-----------